

経営改善及び連携・活用に関する取組評価
(令和6(2024)年度)

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社		所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
経営改善及び連携・活用に関する方針				
法人の概要	1 法人の事業概要 倉庫等の運営事業では、主に川崎港を利用する港運事業者には保管機能等を提供しています。コンテナターミナル管理運営事業では、国所有の岸壁は貸付を受けて、また、市所有の荷役機械や荷さばき地等の岸壁の背後にある施設は、法人が指定管理者の指定を受けて、管理運営を行っています。 2 法人の設立目的 公共ふ頭に自社倉庫を立地する優位性を生かして、川崎港利用貨物を中心に集貨することにより、公共ふ頭の利便性を高めるとともに、自社で保管施設を有しない地元の中小港運事業者には保管スペースを提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与することを目的に、昭和35(1960)年8月に設立しました。 3 法人のミッション 地元の中小港運事業者や川崎港を利用する企業に対して、ニーズに応じた保管スペースを提供するとともに、川崎港コンテナターミナルを適切に管理運営することにより、川崎港の利用を促進し、生活関連物資や産業物資の本市等背後圏への安定的供給を図り、市民生活や産業活動を支えること、また、カーボンニュートラル化への対応や千鳥町の再整備など、市の施策と連携した取組を推進し、川崎市総合計画に位置付けられた広域連携による港湾物流拠点の形成に寄与すること。			
	1 公共ふ頭の背後地に倉庫等を有する優位性を生かして、川崎港利用の貨物を中心に集貨することにより、公共ふ頭の利便性を高めること。 2 自社で保管施設を有していない地元港運事業者等に保管スペースや事務所を提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与すること。 3 川崎港コンテナターミナルの管理運営に民間のノウハウや活力を導入し、サービスの向上や経費の節減を図るとともに、本市等と連携した積極的なポートセールスを行うことにより、同コンテナターミナルの活性化を図ること。 4 広域連携による港湾物流拠点の形成に向けて、本市施策と連携した取組を推進すること。			
本市施策 における 法人の役割	法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策	施策
		関連する市の分野別計画	政策4-4 臨海部を活性化する	施策4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成
現状と課題	1 現状 (1)倉庫等の運営事業 地元港運事業者等に対し、低廉かつ安定的に保管スペースや事務所等の供給を図ることにより、川崎港の発展に寄与しています。一方で利用者ニーズの変化や施設の老朽化への対応が課題となっています。 (2)コンテナターミナル管理運営事業 指定管理者として川崎港コンテナターミナルの管理運営を行うとともに、官民連携による積極的なポートセールスを行うことによりコンテナ取扱貨物量は概ね堅調に推移しています。 (3)経営面及び業務組織 事業を適切に運営し安定した経営を維持しています。業務プロセスの可視化や役割分担の明確化など、業務を適正かつ効率的に遂行するための体制を整備しています。 2 課題 (1)倉庫等の運営事業 施設の老朽化への対応を図りながら、安定した収入確保に向けて、利用者ニーズを捉えた適切かつ柔軟な倉庫等運営を行い、引き続き高い稼働率を維持していくことが求められます。 (2)コンテナターミナル管理運営事業 更なるコンテナ取扱貨物量増加に向けて、引き続き効率的かつ効果的な施設の管理運営を行うと同時に、適材適所や必要な体制整備を図り、適切な物流動向把握に基づく官民連携した積極的なポートセールスに取り組むことが求められます。 (3)経営面及び業務組織 安定経営を維持するため、コンプライアンスを遵守するとともに、業務プロセスの可視化や役割分担の明確化、監視の強化等、目的に照らして業務を適正かつ効率的に遂行するための体制のチェック、必要に応じた見直しが求められます。また、カーボンニュートラル化への対応など、本市施策とのさらなる連携を図ることにより、市出資法人として社会的要請に応えることも求められます。			
	1 経営改善項目 ・倉庫等の運営事業では、引き続き、利用者ニーズに応じた適切かつ柔軟な運営を行いながら、効率的な老朽化対策を実施し、高稼働率を維持することにより経営の安定を図ります。特にテナントハウスについては、より弾力的な運用を図りつつ、従来の主要取扱貨物であった製材の国内需要減少への対応として、新たな貨物ニーズの掘り起こしに努めます。 ・コンテナターミナル管理運営事業では、指定管理者として管理運営を行うことにより培ったノウハウを生かすなどし、引き続き、効果的・効率的なコンテナターミナルの管理運営を行います。また、荷主企業と築いてきたパイプを生かしつつ、本市等とも連携してポートセールスを行い、集貨に努めることで利用料金収入の増加を図ります。 ・また、各事業の取組を効率的に推進するため、引き続き業務プロセスの可視化や組織・職員間の役割分担の明確化などの体制整備、積極的な人材育成に取り組んでいきます。 2 連携・活用項目 コンテナターミナル管理運営事業では、川崎港コンテナターミナルの指定管理者として適切な管理運営を行うと同時に、本市等と連携して積極的なポートセールスを行い、取扱貨物量の更なる増加を図ることにより、川崎港コンテナターミナルの活性化を図ります。さらに、全ての事業を通じて川崎港の利便性の向上や利用促進を図るとともに、カーボンニュートラル化への対応や千鳥町の再整備など、市の施策と連携した取組を推進し、川崎市総合計画に位置付けられた広域連携による港湾物流拠点の形成に寄与します。			
取組の方向性				

本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4力年計画の目標

次の事業に積極的に取り組み、川崎港の発展と地域振興に貢献します。また、主要な売上高の推移を把握し、経常収支比率を基に財務状況を分析するなど、健全な経営に努めます。さらに、法人の安定経営を堅持するため、コンプライアンスを遵守するとともに、業務プロセスの可視化や組織・職員間の役割分担の明確化等、各事業を適正かつ効率的に遂行するための体制のチェックや必要に応じた見直し、積極的な人材育成に取り組みます。

- 1 倉庫等の港湾物流施設の運営事業
引き続き利用者ニーズに応じた適切かつ柔軟な運営を行いながら、効率的な老朽化対策を実施し、経営の安定を図ります。特にテントハウスについては、より弾力的な運用を図りつつ、従来の主要取扱貨物であった製材の国内需要減少への対応として、新たな貨物ニーズの掘り起こしに努めます。
- 2 港湾共同事務所等の運営事業
引き続き、港湾共同事務所等の利用者の利便性向上に努めるなどし、高利用率の維持・向上を図ります。
- 3 コンテナターミナル管理運営事業
指定管理者として、効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセールスを行い、令和7年度までに、年間のコンテナ取扱貨物量20万TEU達成を目指します。

1. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和6 (2024)年度)	実績値 (令和6 (2024)年度)	単位	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	倉庫等の港湾物流施設の 運営事業	倉庫稼働率	100	95	99	%	a	A	I
		テントハウス稼働率	86	90	90	%	a		
		事業別の行政 サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	—	—	千円	0	0	
②	港湾共同事務所等の運営 事業	港湾共同事務所等利用率	99	95	98	%	a	A	I
		事業別の行政 サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	—	—	千円	0	0	
③	コンテナターミナル管理運 営事業	コンテナ取扱貨物増加量	▲34,011	10,000	378	TEU	d	E	II
		事業別の行政 サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	—	0	千円	0	0	

2. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和6 (2024)年度)	実績値 (令和6 (2024)年度)	単位	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	財務状況の改善	経常収支比率	111.9	110.7	111.1	%	a	B	I
		主要な売上高	932,344	973,000	954,199	千円	b		

3. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和6 (2024)年度)	実績値 (令和6 (2024)年度)	単位	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	業務プロセスの可視化等	業務プロセスの明確化を目的とした 主な業務の手順書作成件数	1	3	3	件	a	A	I
②	職員の人材育成	外部研修会への参加回数	34	30	32	回	a	A	I
		資格取得数	2	2	2	件	a		

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】
(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

法人及び本市による総括

【令和5(2023)年度取組評価における本市の総括コメントに対する法人の受止めと対応】

本市より評価をいただきました利用者ニーズに合わせた営業活動を実施し、倉庫等の各施設における目標値を達成することができ、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与し、本市の求める役割を果たしました。また、財務状況につきましては、主要な売上高は目標値を達成することができませんでしたが、経常収支比率につきましては目標値を達成でき、引き続き安定した経営を維持することができました。

一方、外部的な要因により目標が達成できなかったコンテナ取扱貨物量につきましては、コンテナターミナルの適切な管理運営に努めるとともに、官民が一体となって組織する「川崎港戦略港湾推進協議会」と連携し、積極的なポートセールス活動を展開するなど、貨物量の増加に向けて取り組みました。

今後も、地元港運事業者の保管施設等の需要に応えるため、利用者に対するきめ細やかなサービスの提供や施設整備等を実施し、川崎港の利便性の向上に努めます。

【令和6(2024)年度取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など】

倉庫稼働率は、物流動向や利用者ニーズを捉えた営業活動の成果により、倉庫稼働率99%で目標値を達成し、テントハウス稼働率についても、主要貨物である製材の取扱量が減少する中、令和5年度から保管が始まった電気自動車(EVバス)に加え、令和6年度から原材料系の新たな貨物の保管が始まり、利用者ニーズに合わせた柔軟な利用形態を継続的に取り入れることで、稼働率90%と目標値を達成したことは評価できます。また、港湾共同事務所等の運営事業について、利用者ニーズを的確に捉えながら、利用者が快適に施設を利用できるよう清掃業務を改善するなど利用者サービス向上に努め、適切な維持管理を実施したほか、既存利用者や得意先等へ施設の空き情報を提供するなど営業活動を実施したことで、空室となっていた2部屋について新たな利用者と契約した結果、港湾共同事務所等利用率98%と目標値を上回るなど、営業努力等により川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与しており、本市の求める役割を果たしているものと考えます。

また、財務状況については、経常収支比率は111.1%で目標を達成し、主要な売上高についても9億5千万円を超え、令和6年度の目標値を達成することはできなかったものの、現状値を上回ることができました。今後も安定した経営を維持するとともに、コンプライアンスを遵守し、業務プロセスの可視化や組織・職員間の役割分担の明確化、積極的な人材育成を図るなど、各事業を適正かつ効率的に遂行することを期待します。

一方で、コンテナターミナル管理運営事業では、世界的なサプライチェーンの混乱や、中東地域的情勢等の影響を受け、航路数や貨物量の多い港湾への貨物の集約化が進み、川崎港においては、その状況が継続している影響を受け、目標値を達成することはできませんでした。また、コンテナ取扱貨物量減少の要因や、現在の状況を踏まえると、直ちに大幅な貨物量の増加を見込むことが難しく、「令和7年度までに20万TEU」の目標達成が困難であることから、川崎港戦略港湾推進協議会において、官民目標の再設定について検討し、目指すべき貨物量の目標20万TEUはそのままに、まずは、過去最高の取扱貨物量となった令和2年度の水準まで回復させ、さらに、貨物量増加に向けた取組期間を加え、目標達成年次を令和11年度まで延長することとなりました。今後は目標の達成に向け、さらに川崎港戦略港湾推進協議会等と連携して、荷主等の個別ニーズを的確に把握するとともに、本市等と協力し国内外のポートセールス活動を積極的に実施し、適切な施設管理を通じて利用者の満足度を高め継続利用に繋げることで、これまで以上に利用者及びコンテナ取扱貨物量の増加に繋がることを期待します。

今後も当該法人が本市施策における役割を着実に実行できるよう引き続き指導していきます。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

1. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和6(2024)年度)

事業名	倉庫等の港湾物流施設の運営事業
計 画 (Plan)	
現状	地元港運事業者等に対し、低廉かつ安定的に保管スペースの供給を図ることにより、川崎港の発展に寄与しています。一方で利用者ニーズの変化や施設の老朽化への対応が課題となっています。 倉庫稼働率 令和3(2021)年度末時点 100% テントハウス稼働率 令和3(2021)年度末時点 86%
行動計画	引き続き利用者ニーズに応じた適切かつ柔軟な運営を行いながら、契約満了時などの機会を捉えて極力稼働率への影響を抑えた効率的な老朽化対策を実施し、目標とする稼働率をクリアすることにより経営の安定を図ります。特にテントハウスについては、短期や部分利用などのニーズに応じた弾力的な運用を図りつつ、製材の国内需要減少への対応として新たな貨物ニーズの掘り起こしに努めます。
具体的な取組内容	倉庫につきましては、竣工後50年以上が経過した倉庫を中心に契約満了時などの機会を捉えて、利用者の要望に配慮しつつ、極力稼働率への影響を抑えながら、集中的に老朽箇所を修繕するなど、効率的な老朽化対策を行いつつ、物流動向や利用者ニーズを捉えた営業活動を行っていきます。テントハウスにつきましても、竣工後20年以上が経過していることから施設の老朽化に合わせた修繕を行いつつ、従前からの主要貨物である製材に加え、新たな貨物が集荷できるよう、顧客、関係団体との情報交換及び情報共有を行い、これまで以上に幅広くアンテナを張り、引き続き製材以外の貨物の集荷にも取り組みます。また、利用者ニーズに合わせた短期間、省スペースでの利用を継続し、物流動向や利用者ニーズを捉えた営業活動に取り組み、稼働率の向上を目指します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 令和5年度に引き続き平屋建て倉庫2棟(9号、11号倉庫)の屋根等の塗り替えを行うなど、利用者と調整を図りながら保守点検や修繕、適切な施設管理を行いました。9月に倉庫1室の解約がありましたが、稼働率は概ね満床で99%と高い値で推移しました。引き続き、物流動向や利用者ニーズの把握に努め、既存取引先を中心に営業活動を行います。 【指標2関連】 保守点検や修繕等、適切に施設管理を行うとともに、既存取引先を中心とした営業活動や製材以外の貨物の情報収集に取り組みました。その結果、令和5年度から保管が始まった電気自動車(EVバス)に加え、令和6年度から原材料系の新たな貨物の保管が始まりました。また、一部の範囲において、既存貨物の増減に合わせ、利用面積や利用期間を個別に設定するなど、利用者からの要望に柔軟に対応したことにより、稼働率は90%と高い稼働率を維持し、目標としていた稼働率を達成することができました。なお、柔軟な利用形態を活用した件数は14件でした。
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	倉庫稼働率		目標値		95	95	95	95	%
	説明	総面積に対して利用されている面積の割合を示すものであり、集貨活動の成果を示すもの	実績値	100	99	100	99		
2	テントハウス稼働率		目標値		90	90	90	90	%
	説明	総面積に対して利用されている面積の割合を示すものであり、集貨活動の成果を示すもの	実績値	86	90	91	90		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
指標2 に対する達成度		a							

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・倉庫の運営については、物流動向や利用者ニーズを捉えながら、既存取引先を中心に営業活動を行い、目標値95%に対して、実績値99%となり、目標値を達成することができました。

・テントハウスの運営については、扱える貨物が倉庫と比べ限られており、主要貨物である製材の取扱量が減少する中、既存取引先を中心に営業活動を行い、令和5年度から保管が始まった電気自動車(EVバス)に加え、令和6年度から原材料系の新たな貨物の保管が始まりました。また、既存貨物の増減に合わせて、利用面積、利用期間を個別に設定するなど、利用者からの要望に細かく対応し、利便性を高め、利用者ニーズに応えることができました。その結果として、目標値90%に対して、実績値90%となり、目標値を達成することができました。

	区分		区分選択の理由	
	達成状況		A	
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った			「倉庫稼働率」は、令和5年度より1ポイント減少したものの、物流動向や利用者ニーズを捉えた営業活動の成果により、99%となり目標値を達成しており、「テントハウス稼働率」についても、主要貨物である製材の取扱量が減少する中、原材料系の新たな貨物の保管を始めたことや、利用者ニーズに合わせた柔軟な利用形態を継続的に実施したことで、稼働率90%と目標値を達成できたため。

行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		—	—	—	—	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)	実績値	—	—	—	—		
行政サービスコスト に対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上						

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

	区分		区分選択の理由	
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)			
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である			

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容	
	I. 現状のまま取組を継続	II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続	III. 状況の変化により取組を中止	
		I	倉庫の運営については、引き続き高稼働率を維持できるよう、物流動向や利用者ニーズを的確に捉えた営業活動を実施します。テントハウスの運営については、主要貨物である製材に加え、幅広く情報収集を行い、製材以外の貨物の集荷にも取り組むとともに、令和6年度と同様に利用者からの要望に細かく対応し、利便性を高め、稼働率の向上に向けて取り組みます。	

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和6(2024)年度)

事業名	港湾共同事務所等の運営事業
計 画 (Plan)	
現状	長期利用が主であるものの、一定程度、小規模(1～3名)かつ短期の利用ニーズがあり、それぞれのニーズに応じて、利便性に配慮した事務所運営を行っています。 港湾共同事務所等利用率 令和3(2021)年度末時点 99%
行動計画	当面は現状の傾向が継続することが想定されるため、引き続き利用者ニーズに応じて、利便性に配慮した事務所運営を行う必要がありますが、短期利用に伴い生じる空白期間を可能な限り短くするなどしながら、目標とする稼働率の達成、向上を図ります。
具体的な取組内容	利用者の利便性の向上に向けて、ニーズの把握に努め、適切な施設管理を行うとともに、新規の顧客獲得に向けて、従前の営業活動に加え、利用者の利便性向上及び利用者ニーズに応じた居室の改修等を行うなど柔軟に対応し、引き続き高い利用率を維持します。また、利用者の入れ替え時に発生する室内のリフォーム及び清掃につきましても、稼働率への影響を少なくできるよう、効率的に行います。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 利用者の利便性向上に向けて、ニーズの把握に努め、空調設備等の保守点検やきめ細かな修繕を行うなど、適切な施設管理を行いました。令和6年度におきましては、利用者が快適に施設を利用できるよう清掃業務を改善するとともに、災害発生時にエレベーター内に閉じ込められた時に備えて物資を設置するなど、利用者からの要望事項に適切に対応したほか、既存利用者や得意先等へ施設の空き情報を提供するなど営業活動を実施したことで、空室となっていた2部屋にも新たな利用者の入居が決まり、年間を通じて安定的な運営ができました。
----------------	--

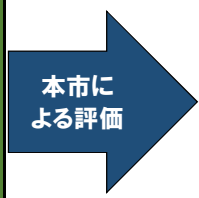
評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	港湾共同事務所等利用率		目標値		95	95	95	95	%
	説明 総面積に対して利用されている面積の割合を示すもの		実績値	99	97	97	98		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

施設の適切な保守点検やきめ細かな修繕による施設管理を行うとともに、利用者ニーズを的確に捉え利用者サービス向上に努めました。また、既存利用者や得意先から紹介があった事業者へ、施設案内などを通じて営業活動を実施したことで、空室となっていた2部屋に新たな利用者の入居が決まり、目標値95%に対して、実績値98%と、目標値を達成できました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 利用者ニーズを的確に捉えながら、利用者サービス向上に努め適切な維持管理を実施したほか、空室となっていた2部屋について新たな利用者と契約した結果、成果指標である「港湾共同事務所等利用率」は令和5年度より1ポイント上昇し98%となり、目標値を達成できたため。

行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		—	—	—	—	千円
	説明 本市財政支出(直接事業費)		実績値	—	—	—	—		

行政サービスコスト に対する達成度		1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	--	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	港湾共同事務所等利用率の維持向上に向けて、引き続き適切な施設管理を行うとともに、利用者ニーズを的確に捉え、その都度、利用者からの要望を聞きながら、営業活動を進めます。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和6(2024)年度)

事業名	コンテナターミナル管理運営事業
計 画 (Plan)	
現状	指定管理者として適切に川崎港コンテナターミナルの管理運営を行うとともに、官民連携による積極的なポートセールスを行うことにより、コンテナ取扱貨物量は概ね堅調に推移しています。 コンテナ取扱貨物量 令和3(2021)年度実績 127,016TEU 【コンテナターミナルの指定管理期間: R3～R4、R5～R7】
行動計画	更なるコンテナ取扱貨物量増加に向けて、引き続き効率的かつ効果的な施設の管理運営を行うと同時に、適材適所や必要な体制整備を図り、適切な物流動向把握に基づく官民連携した積極的なポートセールスを行い、令和7年度までに、年間のコンテナ取扱貨物量20万TEU達成を目指します。 なお、指定管理については継続受託を見据えています。本計画期間中に指定管理の更新があることから、必要に応じて目標値等の見直しを行う場合があります。
具体的な取組内容	現在、川崎港を取り巻く情勢は厳しいものの、施設利用者の要望を適切に把握しながら、効率的かつ効果的に施設管理を行うとともに、川崎港戦略港湾推進協議会や市と連携して、新規荷主の川崎港揚げ貨物の安定化や既存荷主の取扱増加に向けポートセールスを行いつつ、横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)とはさらに連携を密にし、中長期的な視点に立って、コンテナ取扱貨物の年間取扱量の増加目標の達成を目指します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 施設利用者の要望を適切に把握しながら、効率的かつ効果的なターミナル運営に努めるとともに、市によるターミナル内外での整備が円滑に行われるよう、利用者への情報提供を行い、安全を確保し、円滑な進捗に協力しました。 また、荷主等が利用しやすいターミナルの形成に努めるとともに、川崎港戦略港湾推進協議会等と連携し、新規荷主獲得に向け、令和5年同様に食品物流の展示会や初めてとなる関西物流展への出展、共同事業体を組成する横浜川崎国際港湾株式会社とともに、海外では7月にタイのバンコクで、国内では11月に仙台で開催した横浜川崎港湾セミナーに参加し川崎港のポートセールスを行いました。また、関係業界及び港湾関係のセミナーへ参加するなど、物流業界の動向の把握や川崎港のPR活動及び荷主等への新規利用提案を行い、人脈の構築を図りつつ、既存顧客による川崎港の継続利用に向けて、定期的に船会社、主要な荷主、フォワーダーなどを訪問し、近況のヒアリングやフォローアップなどのポートセールス活動を行い、顧客との信頼関係の継続に注力しました。令和7年度以降も各国の状況を注視しながら川崎港戦略港湾推進協議会の一員として、積極的にポートセールスに取り組んでまいります。 一方で、世界のコンテナ状況は長引くロシアのウクライナ侵略や中東における紛争により、国際物流の混乱が長引いており、川崎港においては、船社の航路スケジュール調整や貨物量の多い港湾への貨物の集約化といった影響が続いていることで、令和5年度に比べコンテナ取扱貨物量は微増となったものの、コンテナ取扱貨物増加量の目標値を達成することはできませんでした。また、コンテナ取扱貨物量減少の要因や、現在の状況を踏まえると、直ちに大幅な貨物量の増加を見込むことが難しく、「令和7年度までに20万TEU」の目標達成が困難であることから、川崎港戦略港湾推進協議会において、官民目標の再設定について検討し、目指すべき貨物量の目標20万TEUはそのままに、まずは、過去最高の取扱貨物量となった令和2年度の水準まで回復させ、さらに、貨物量増加に向けた取組期間を加え、目標達成年次を令和11年度まで延長することとなりました。
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	コンテナ取扱貨物増加量		目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	TEU
	説明	20ftコンテナ1個を1TEUとし、コンテナターミナルにおいて取り扱ったコンテナの、前年度からの増加数量を示すもの	実績値	▲34,011	▲17,504	▲13,441	378		

指標1 に対する達成度

d

- a. 実績値が目標値以上
b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満
c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満
d. 実績値が目標値の60%未満

※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

長引くロシアのウクライナ侵略や中東における紛争により、国際物流の混乱が長期化し、川崎港においては、船社の航路スケジュール調整や貨物量の多い港湾への貨物の集約化の影響が続いていることで、コンテナ取扱貨物量は僅かに増加したものの、目標値としている令和5年度からの増加数量10,000TEUに対して、実績値は、378TEUとなりました。

本市 による評価

達成状況

区分

- A. 目標を達成した
B. ほぼ目標を達成した
C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
D. 現状を下回るものが多くあった
E. 現状を大幅に下回った

E

区分選択の理由

成果指標である「コンテナ取扱貨物増加量」について、世界的なサプライチェーンの混乱や、中東地域の情勢等の影響を受け、川崎港においては、航路数や貨物量の多い港湾への貨物の集約化が進み、その状況が続いていることから、令和5年度からコンテナ取扱貨物量は378TEU増加したものの、目標値を達成することはできなかったため。

行政サービスコスト			目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		—	—	—	—	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)	実績値	—	—	—			

行政サービスコスト に対する達成度

- 1). 実績値が目標値の100%未満
2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
4). 実績値が目標値の120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市 による評価

費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」等を踏まえ評価)

- (1). 十分である
(2). 概ね十分である
(3). やや不十分である
(4). 不十分である

区分

区分選択の理由

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	利用者ニーズを適切に把握し、効率的かつ効果的な施設管理を継続します。また、利用者の利便性、安全性を確保しながら、市がターミナル内で実施する整備が円滑に行われるよう、市と連携し、利用者への情報提供、注意喚起等を適宜行います。さらに、コンテナ取扱貨物量20万TEUの達成年度が令和11年度に後ろ倒しとなったことを踏まえ、川崎港戦略港湾推進協議会や市等と連携して、荷主等の個別ニーズを適切に把握するとともに、国内や東南アジアを中心とした海外のポートセールス活動を積極的に展開し、令和6年度に引き続き展示会などを通して川崎港をPRする等、官民目標の達成に向け、これまで以上にコンテナ取扱貨物量の増加に向けた取組を推進してまいります。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

2. 経営健全化に向けた取組①(令和6(2024)年度)

項目名	財務状況の改善
計 画 (Plan)	
現状	適切な事業運営により安定した経営を維持していますが、施設の老朽化への対応が課題となっています。そのため、一時的な稼働率の低下による経常収支比率や売上高への影響を極力抑えるよう、契約満了時などの機会を捉えた効率的な老朽化対策が必要となっています。そうした状況も踏まえながら、収益確保に向けて、物流動向や利用者ニーズを的確に捉えた営業及びポートセールスが求められます。
行動計画	倉庫等の運営事業では、極力稼働率への影響を抑えた効率的な施設の老朽化対応を図りつつ、利用者ニーズを捉えた適切かつ柔軟な運営を行い、倉庫等の高稼働率の維持・向上を図ります。コンテナターミナル管理運営事業では、引き続き、効果的・効率的な管理運営に努め、市等と連携し積極的なポートセールスを行い、コンテナ取扱貨物量の増加とそれに伴う利用料金収入の増加を図ります。その上で、可能な限りコストを抑え、目標とする経常収支比率の達成を目指します。 なお、コンテナターミナルの指定管理については継続受託を見据えていますが、本計画期間中に指定管理の更新があることから、必要に応じて目標値等の見直しを行う場合があります。
具体的な取組内容	各事業における計画を着実に遂行するため、計画的な施設の維持管理や老朽化対策を行いながら、物流動向や利用者ニーズを的確に捉えた営業活動を実施します。特に TENTハウス稼働率向上に向けては、新たな貨物を集荷できるよう、これまで以上に幅広くアンテナを張り、製材以外の貨物集荷や、柔軟な利用形態の維持など、物流動向や利用者ニーズに合わせた改善を図るとともに、全ての事業において、効果的かつ効率的に事業を推進し、目標とする経常収支比率及び主要な売上高の達成を目指します。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	ロシアのウクライナ侵略や中東での紛争により、国際物流の混乱が長期化し、川崎港においては、船社の航路スケジュール調整や荷主による貨物量の多い港湾への貨物の集約化等の影響を受け、コンテナ取扱貨物量は回復していません。荷役料等物流コストにおける他港との競争性の確保と、東扇島内に集積する冷凍冷蔵倉庫群のサプライチェーンの優位性をさらに高めるため、9月から荷さばき地の利用料金などの単価を一部料金変更(減額)したことにより、当初の計画よりも利用料金収入が減となったことが、主要な売上高に影響しました。 一方で、倉庫等の港湾物流施設や港湾共同事務所等の運営事業につきましては、高い稼働率を維持することができ、安定した収益の確保ができました。 このように、利用者のニーズに合わせた事業展開に加え、効率的な運営による経費節減などに努め、高い水準で安定した経営状態を維持しています。
---------------	---

評価 (Check)

経営健全化に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	経常収支比率		目標値		110.4	110.7	110.7	110.6	%
	説明	(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)	実績値	111.9	112.6	110.9	111.1		
2	主要な売上高		目標値		953,000	963,000	973,000	983,000	千円
	説明	主要な売上高(貸庫料収入、保管料収入、テント施設収入、貸事務所収入、利用料金収入)	実績値	932,344	964,933	943,041	954,199		
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度			b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・経常収支比率につきましては、各事業における計画を着実に実行し、計画的に施設の維持管理を行う等、効果的かつ効率的に事業を行い、物流動向や利用者ニーズを捉えた営業活動を行った結果、倉庫等の港湾物流施設や港湾共同事務所等の運営事業につきましては、高い稼働率を維持し、安定した収益が確保できたことや、修繕費などの一般管理費が減少したことから、目標値110.7%に対して、実績値111.1%となり、目標値を達成することができました。

・利用料金収入が、令和5年度と比較しますと増加しましたが、当初の計画よりも減少したことにより、令和6年度の目標には届かず、目標値973,000千円に対して、実績値954,199千円と、目標値を下回りました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B 各事業における計画を着実に実行し、計画的に施設の維持管理を行う等、効果的かつ効率的に事業を行い、物流動向や利用者ニーズを捉えた営業活動を行ったことで、倉庫等の港湾物流施設や港湾共同事務所等の運営で高い稼働率を維持し、安定的に収益を得るなど、経常収支比率が111.1%と目標値を達成し、主要な売上高についても、令和6年度の目標値を達成することはできなかったものの、9億5千万円を超え、現状値を上回ることができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	各事業における計画を着実に遂行するため、計画的な施設の維持管理を行いながら、物流動向や利用者ニーズを的確に捉えた営業活動を実施し、全ての事業において、効果的かつ効率的に事業を推進していきます。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

3. 業務・組織に関する取組①(令和6(2024)年度)

項目名	業務プロセスの可視化等
計 画 (Plan)	
現状	業務プロセスの明確化を目的とした主な業務の手順書作成として、令和2年度に人事に関する手順書を作成しました。
行動計画	日々の業務や工事契約手続きなど、今まで、担当者間の引継ぎに依拠してきた可視化できていない業務について、手順書を作成し、業務プロセスの可視化に努めます。
具体的な取組内容	業務を適正かつ効率的に遂行し、引き続き、財務報告や事業活動等に関する法令を遵守しながら、コンプライアンスに反する事例の発生件数ゼロを維持することを目指す取組として、日々の業務や総務関係手続きなどの手順書を作成し、業務プロセスの可視化や役割分担の明確化等を行います。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 令和6年度におきましては、社内申請の電子化に向けて、電子申請時における出張申請の手順書と物品購入申請の手順書を作成しました。また、償却資産の除却管理について手順書を作成しました。 手順書の作成により、業務プロセスの可視化や役割分担の明確化等ができ、令和6年度においても、コンプライアンスに反する事例の発生はありませんでした。
---------------	--

評 価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	業務プロセスの明確化を目的とした主な業務の手順書作成件数	目標値		3	3	3	3	件
	説明 業務の手順書作成件数を記載	実績値	1	3	3	3		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値（個別設定値）以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値（個別設定値）未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載	
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)			
手順書作成件数は、電子申請における出張申請の手順書、物品購入申請の手順書、償却資産の除却管理の手順書を作成したことにより、目標値3件に対して、実績値3件となり、目標値を達成しました。当該手順書作成により、社内における共通認識を高めるとともに、業務プロセスの可視化や役割分担を明確にすることができました。			
本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 成果指標である「業務プロセスの明確化を目的とした主な業務の手順書作成件数」が3件と目標を達成しており、日々の業務や契約手続き等に関する手順書を作成することで、業務プロセスの可視化や役割分担を明確にし、業務が適正かつ効率的に遂行されたほか、コンプライアンスに反する事例の発生件数ゼロを維持できたため。
改善（Action）			
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止		業務が適正かつ効率的に遂行されるよう、総務関連業務などの手順書を作成し、業務プロセスの可視化や役割分担の明確化等を行います。また、作成した手順書について社内で周知を図り、コンプライアンスに反する事例の発生件数ゼロを継続します。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(令和6(2024)年度)

項目名	職員の人材育成
計 画 (Plan)	
現状	外部研修参加や資格取得を通じて職員の能力を高め、法人運営を担う人材の育成に努めています。 外部研修会への参加回数 令和3(2021)年度実績 34回 資格取得数 令和3(2021)年度実績 2件
行動計画	引き続き、事業内容や特性に応じた外部研修や資格取得の推奨等を通じて、職員一人ひとりの能力を高め、法人の運営を担っていく人材の育成に努めます。
具体的な取組内容	事業内容や特性に応じた外部研修への参加や資格取得の推進に取り組みます。経理業務などの専門性が高い仕事では簿記や税務に関する資格取得や研修会への参加、倉庫運営事業については、施設の維持管理や日々の業務に必要な資格の取得や講習会への参加に取り組み、職員一人ひとりの能力を高め、法人の運営を担っていく人材の育成に努めます。また、環境問題や情報技術に関する講習会にも積極的に参加し、社会的な課題にも取り組んでいけるような人材の育成に努めていきます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 事業内容や特性に応じて、職員一人ひとりの能力を高め、法人の運営を担っていく人材が育成できるよう、多くの社員が受講しやすい環境を構築し、オンライン研修も活用しつつ、外部研修に参加しました。参加回数は32回(倉庫法令実務専門研修会、物流研修会BCPセミナー、税務セミナー、社会保険セミナー、防災セミナー等)になりました。 【指標2関連】 事業内容や特性に応じて、職員一人ひとりの能力を高め、法人の運営を担っていく人材が育成できるよう、資格の取得を推進しました。今年度は、文書処理能力検定の表計算3級及びワープロ3級の2件を取得しました。
---------------	---

評価 (Check)

業務・組織に関する指標			目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	外部研修会への参加回数		目標値		30	30	30	30	回
	説明	法人全体の回数	実績値	34	34	32	32		
2	資格取得数		目標値		2	2	2	2	件
	説明	法人全体の取得数	実績値	2	3	2	2		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・外部研修会への参加回数は、事業内容や特性に応じて、職員一人ひとりの能力を高め、法人の運営を担っていく人材が育成できるよう、多くの社員が受講しやすい環境を構築し、オンライン研修も活用しつつ、積極的に参加した結果、目標値30回に対して、実績値32回となり、目標値を達成することができました。

・資格取得数は、事業内容や特性に応じて、職員一人ひとりの能力を高め、法人の運営を担っていく人材が育成できるよう、資格取得を推進し、文書処理能力検定の表計算3級及びワープロ3級を取得したことにより、目標値2件に対して、実績値2件となり、目標値を達成することができました。

本市に
よる評価

達成状況

区分

区分選択の理由

- A. 目標を達成した
 B. ほぼ目標を達成した
 C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
 D. 現状を下回るものが多くあった
 E. 現状を大幅に下回った

A

成果指標である「外部研修会への参加回数」は32回、「資格取得数」は2件となり、令和6年度の実績値は、いずれも目標値を達成し、事業内容や特性に応じて、職員一人ひとりの能力を高め、職員の人材育成が図られたため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	引き続き職員一人ひとりの能力を高め、法人の運営を担っていく人材が育成できるよう、事業内容や特性に応じた外部研修への参加や資格取得の推進に取り組みます。

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益		961,480	996,808	974,590	981,589	
	営業費用(売上原価)		481,610	494,075	471,741	487,748	
	営業費用(販売費及び一般管理費)		377,649	392,533	410,898	397,960	
	うち減価償却費		128,626	125,841	122,661	121,623	
	営業損益		102,221	110,200	91,951	95,880	
	営業外収益		5,534	5,740	8,373	7,219	
	営業外費用		4,896	4,051	4,040	4,034	
	経常損益		102,859	111,889	96,285	99,066	
	税引前当期純利益		98,788	111,889	96,837	99,066	
税引後当期純利益		65,203	76,400	64,353	64,846		
貸借対照表	総資産		3,141,075	3,141,846	3,254,478	3,312,821	
	流動資産		1,130,316	1,257,078	1,476,519	1,644,206	
	固定資産		2,010,759	1,884,768	1,777,959	1,668,615	
	総負債		196,974	133,345	193,624	199,121	
	流動負債		158,510	100,751	149,694	153,102	
	固定負債		38,464	32,595	43,931	46,019	
	純資産		2,944,101	3,008,501	3,060,854	3,113,700	
	資本金		100,000	100,000	100,000	100,000	
	剰余金等		2,844,101	2,908,501	2,960,854	3,013,700	
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	賃庫料収入、保管料収入、テナント施設収入、貸事務所収入、利用料金収入		932,344	964,933	943,041	954,199	
営業費用	修繕費		9,197	24,886	43,836	34,163	
総資産	現金・預金		1,035,351	1,107,555	1,361,050	1,544,939	
総負債	有利子負債(借入金＋社債等)		46,898	3,132	11,178	8,938	

本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金							
負担金							
委託料							
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			50,000	50,000	50,000	50,000	
(市出捐率)			50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	

財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			713.1%	1247.7%	986.4%	1073.9%	
有利子負債比率(有利子負債／純資産)			1.6%	0.1%	0.4%	0.3%	
経常収支比率(経常収益／経常費用)			111.9%	112.6%	110.9%	111.1%	
純資産比率(純資産／総資産)			93.7%	95.8%	94.1%	94.0%	
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常費用)							
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常収益)							

法人コメント					本市コメント	
現状認識		今後の取組の方向性			本市が今後法人に期待することなど	
倉庫等の物流施設の運営事業及び港湾共同事務所等の運営事業につきましては、顧客ニーズを的確に捉えた営業活動の実施により、目標値を達成し、高い稼働率を維持することができました。		令和7年度は、倉庫等の物流施設の運営事業及び港湾共同事務所等の運営事業につきましては、顧客のニーズを的確に捉えた営業活動を実施し、引き続き目標値以上の高い稼働率を維持していきます。			営業収益については、倉庫等の港湾物流施設及び港湾共同事務所において、積極的に貨物の情報収集や利用者ニーズ調査等を行い、利用者からの要望に細かく対応することで、引き続き高い稼働率の維持による安定的な収入確保を期待します。	
コンテナターミナル管理運営事業につきましては、昨年度と比べコンテナ取扱貨物量は僅かに増加しましたが、目標値を達成することはできませんでした。		コンテナターミナル管理運営事業につきましては、利用者ニーズを適切に把握し、効率的かつ効果的な施設管理を継続し、川崎港戦略港湾推進協議会や市等と連携して、国内や中国、東南アジアを中心としたポートセールス活動を実施し、コンテナ取扱貨物量増加に向けて取り組んでまいります。			また、コンテナターミナル管理運営事業においては、本市等と協力し国内外のポートセールス活動を積極的に実施するとともに、適切な施設管理を通じて利用者の満足度を高め継続利用を促すことで、利用者及びコンテナ取扱貨物量の増加による安定的な利用料金収入の確保に繋げていくことを期待します。	
財務状況につきましては、営業収益が昨年度比6,999千円増加、経常利益が昨年度比2,781千円増加となり、引き続き黒字を堅持することができました。		財務面におきましては、計画的な施設の老朽化対策を行い、老朽化による各施設の稼働率低下を抑え、安定的な収益確保に取り組んでまいります。			営業費用については、施設の経年劣化が進んでおり引き続き一定規模の修繕費を要することが見込まれますが、予防保全の観点も含め、計画的かつ適切に維持修繕を行っていくことを期待します。	

(2)役員・職員の状況(令和7年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	2	7	1	0
職員	13	0	3	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性